



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



N I S A口座開設・利用状況調査結果 (平成29年6月30日現在) について

日本証券業協会

1. NISA口座開設・利用状況調査結果の概要 (平成29年6月末) 【全証券会社対象】

	平成29年3月末	平成29年6月末	前回調査比
NISA取扱証券会社数	131社	133社	—
勘定設定口座数 ※1	6,362,393口座	6,438,589口座	1.2%増
稼働口座数 ※2	3,879,979口座	3,952,672口座	1.9%増
稼働率 ※3	61.0%	61.4%	0.4ポイント増
累計購入額 ※4	6兆7,137億円	7兆1,422億円	6.4%増
(平成29年中購入額)	7,535億円	1兆1,820億円	56.9%増
平均購入額 ※5	194,208円	299,031円	54.0%増
積立投資契約口座数	405,114口座	414,598口座	2.3%増
積立投資設定額 ※6	145.4億円	149.4億円	2.8%増
累計積立投資購入額	3,586億円	3,909億円	9.0%増
(平成29年中積立投資購入額)	322億円	645億円	100.2%増

※1 各年分の投資利用枠が設定された口座の数

※2 勘定設定口座のうち、平成26年、平成27年、平成28年又は平成29年の投資利用枠のいずれかで買付があった口座（稼働口座）の数

※3 勘定設定口座数のうち、平成26年、平成27年、平成28年又は平成29年の投資利用枠のいずれかで買付があった口座数の割合

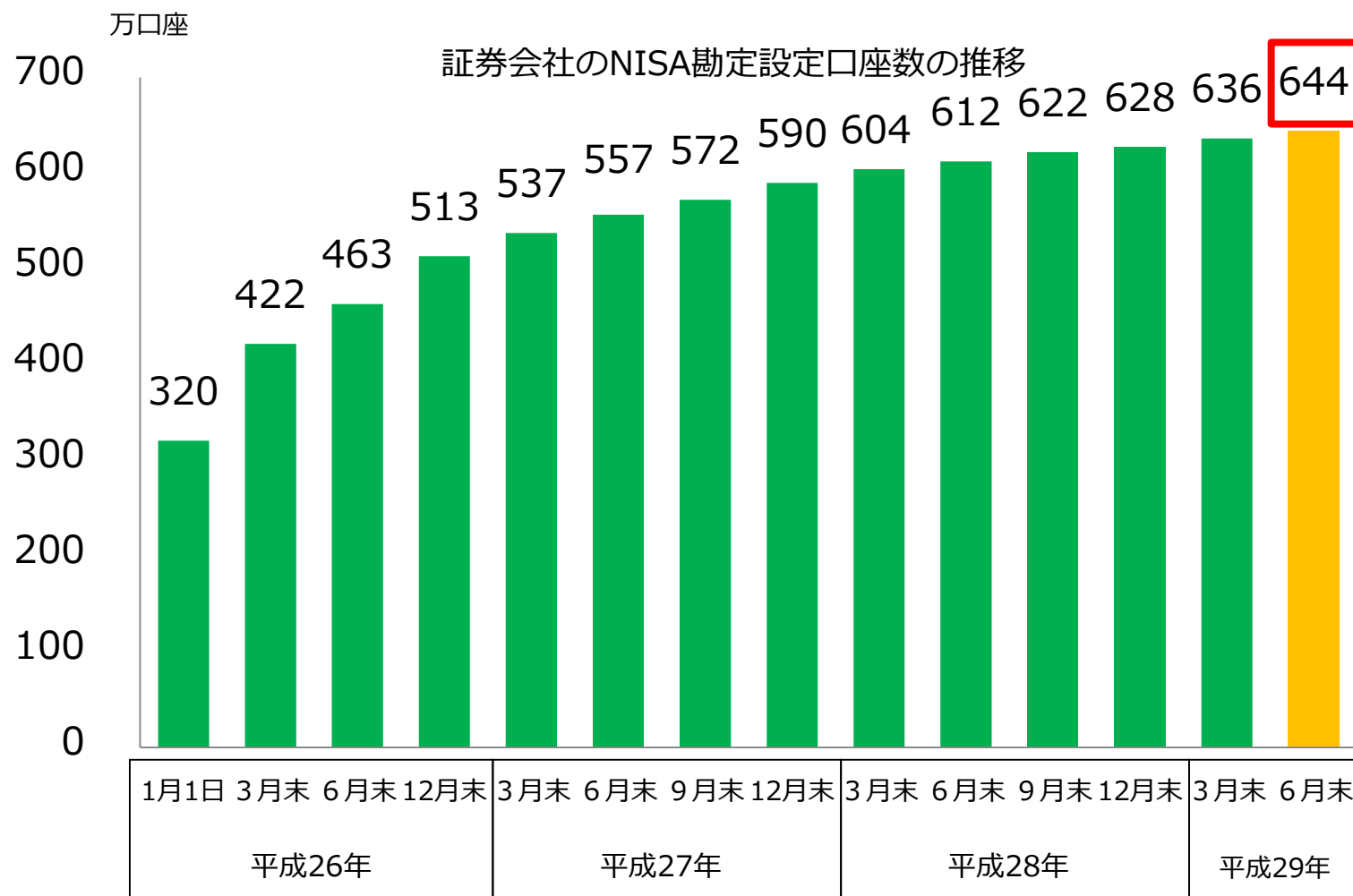
※4 平成26年、平成27年、平成28年又は平成29年の利用枠で買付があった金額の合計

※5 各年の購入額を稼働口座数で除した金額

※6 毎月の積立額として設定されている金額の合計額

2. NISA口座数【全証券会社対象】

- 平成29年6月末の証券会社のNISA勘定設定口座数は644万口座であり、同年3月末と比較して、1.2%増加した。

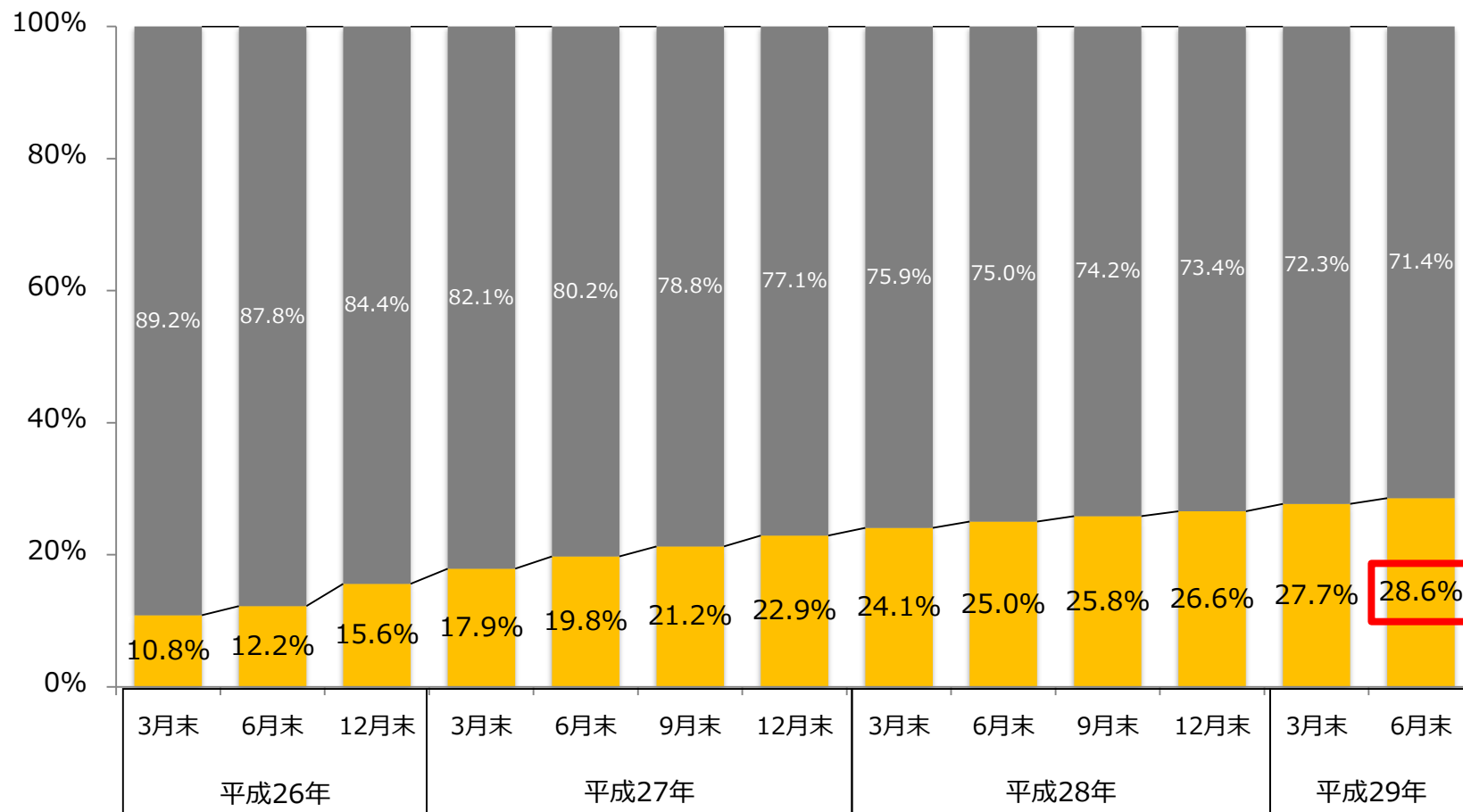


3. 投資経験者・未経験者別のNISA口座数 (割合) 【全証券会社対象】

- 平成29年6月末の証券会社のNISA勘定設定口座数のうち、投資未経験者（※）の割合は28.6%（184万口座）であり、同年3月末の27.7%と比較して、0.9ポイント増加した。

投資経験者・未経験者別の口座数（割合）の推移

■ 投資未経験者 ■ 投資経験者

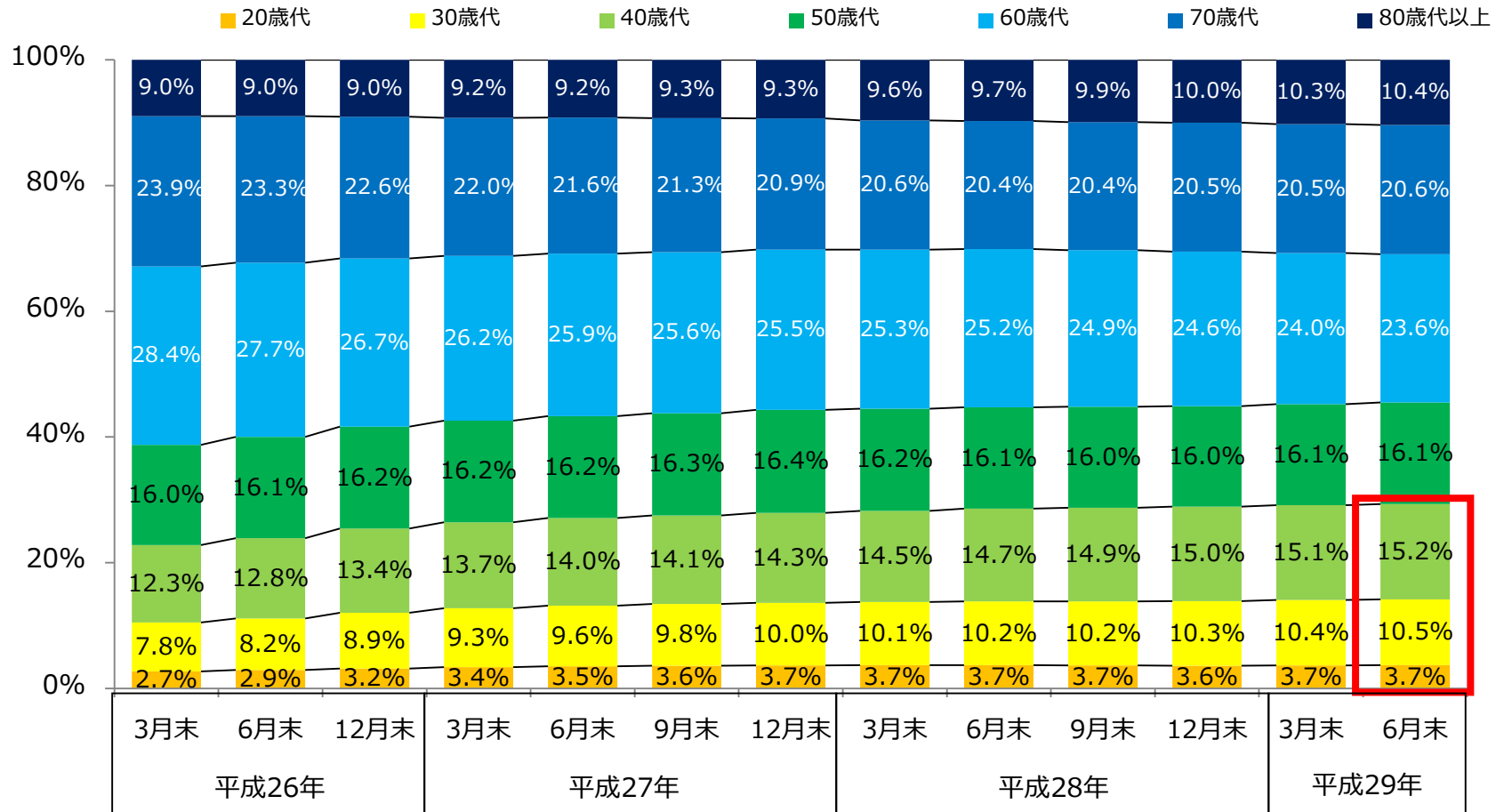


※「投資未経験者」は、報告のあった証券会社において平成25年4月1日以降に証券総合口座を開設した投資家

4. 年代別のNISA口座数（割合） 【全証券会社対象】

- 平成29年6月末の証券会社のNISA勘定設定口座数のうち、20歳代～40歳代の割合は合計で29.3%（189万口座）であり、同年3月末の29.2%と比較して、0.1ポイント増加した。

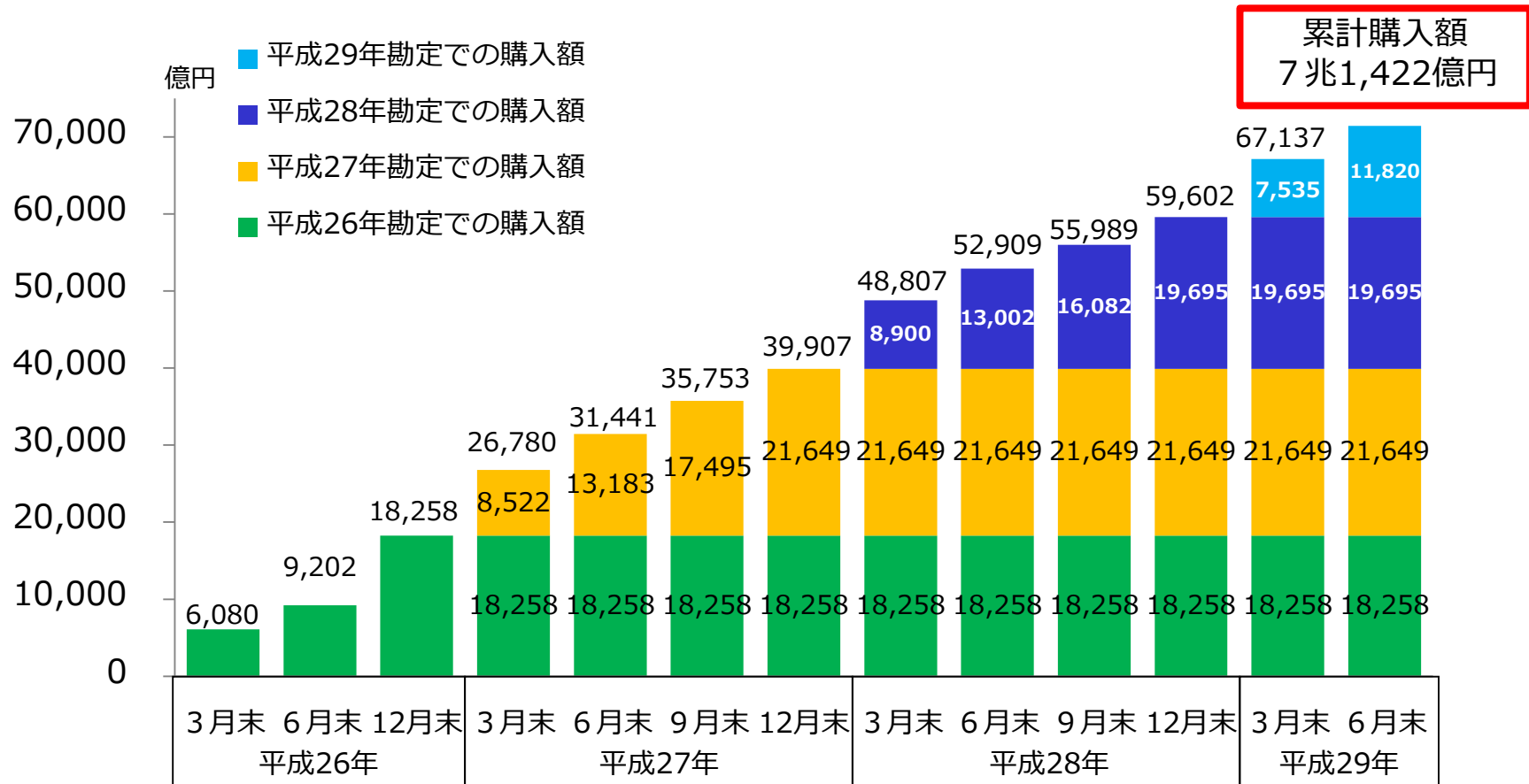
年代別の口座数（割合）の推移



5. NISA口座での購入額（各年分・累計） 【全証券会社対象】

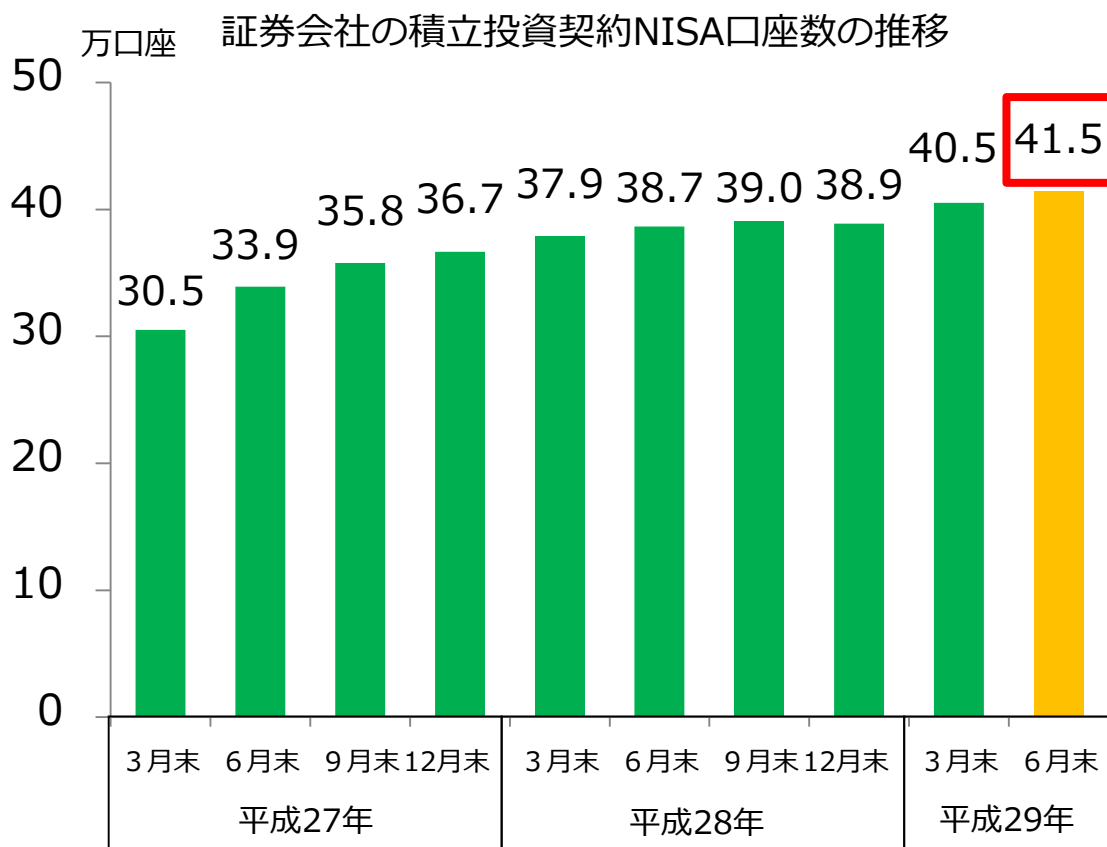
- 平成29年勘定における証券会社のNISA口座での購入額は、6月末時点で1兆1,820億円であった。
- 制度開始以降の累計購入額は7兆1,422億円であり、同年3月末の累計購入額6兆7,137億円と比較して、6.4%増加した。

証券会社のNISA勘定設定口座における購入額の推移



6. NISA積立投資契約口座数 【全証券会社対象】

- 平成29年6月末の証券会社のNISA口座での積立投資契約口座数は41.5万口座であり、同年3月末の40.5万口座と比較して、2.3%増加した。
- 平成29年6月末において、NISA勘定設定口座数に対する積立投資契約口座数の割合は、6.4%であった。

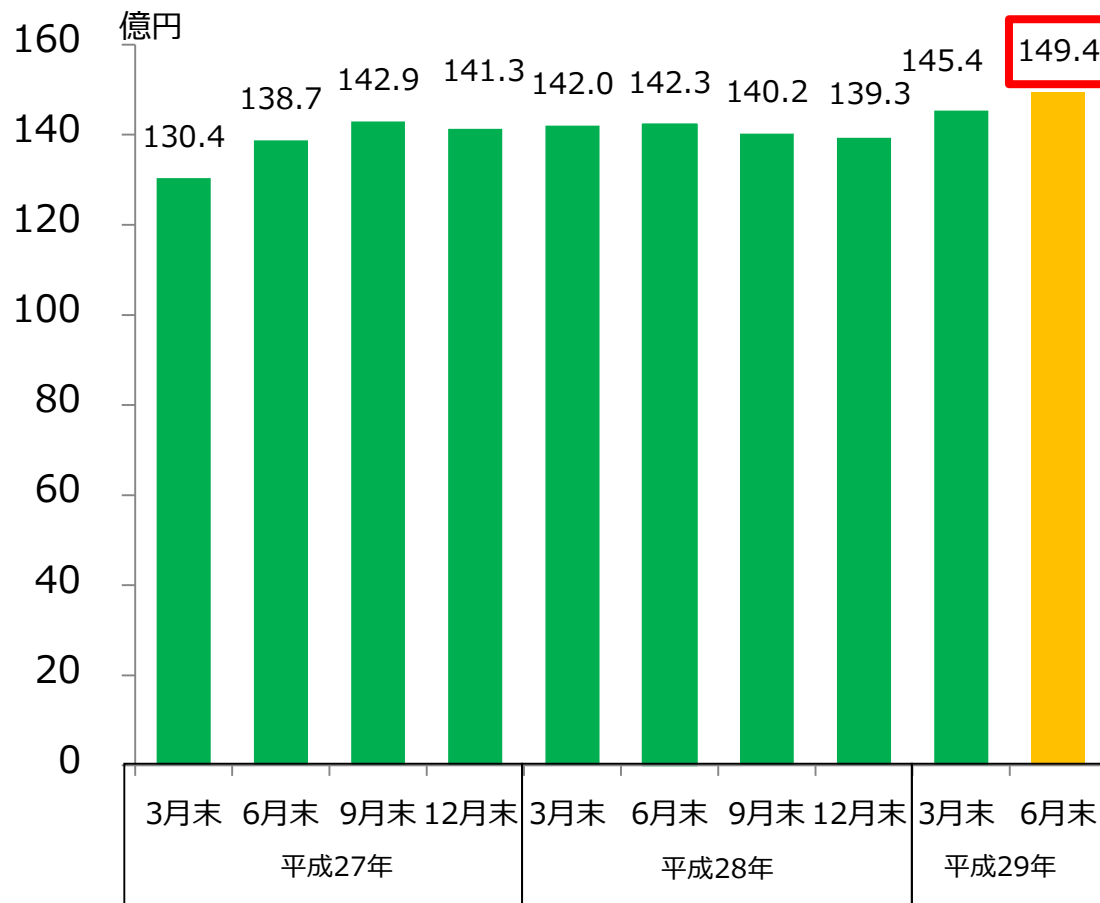


	①積立投資 契約口座数 (万口座)	②NISA勘定 設定口座数 (万口座)	③積立投資契約 口座数の割合 (①÷②)
平成27年 3月末	30.5	537	5.7%
6月末	33.9	557	6.1%
9月末	35.8	572	6.3%
12月末	36.7	590	6.2%
平成28年 3月末	37.9	604	6.3%
6月末	38.7	612	6.3%
9月末	39.0	622	6.3%
12月末	38.9	628	6.2%
平成29年 3月末	40.5	636	6.4%
6月末	41.5	644	6.4%

7. NISA積立投資設定額【全証券会社対象】

- 証券会社のNISA口座において、積立投資契約により設定された毎月の積立額（積立投資設定額）は、平成29年6月末で149.4億円（年換算で1,793億円）であった。
- 1口座あたりの平均設定額は平成29年6月末で3.6万円であった。

積立投資契約による毎月の積立投資設定額の推移

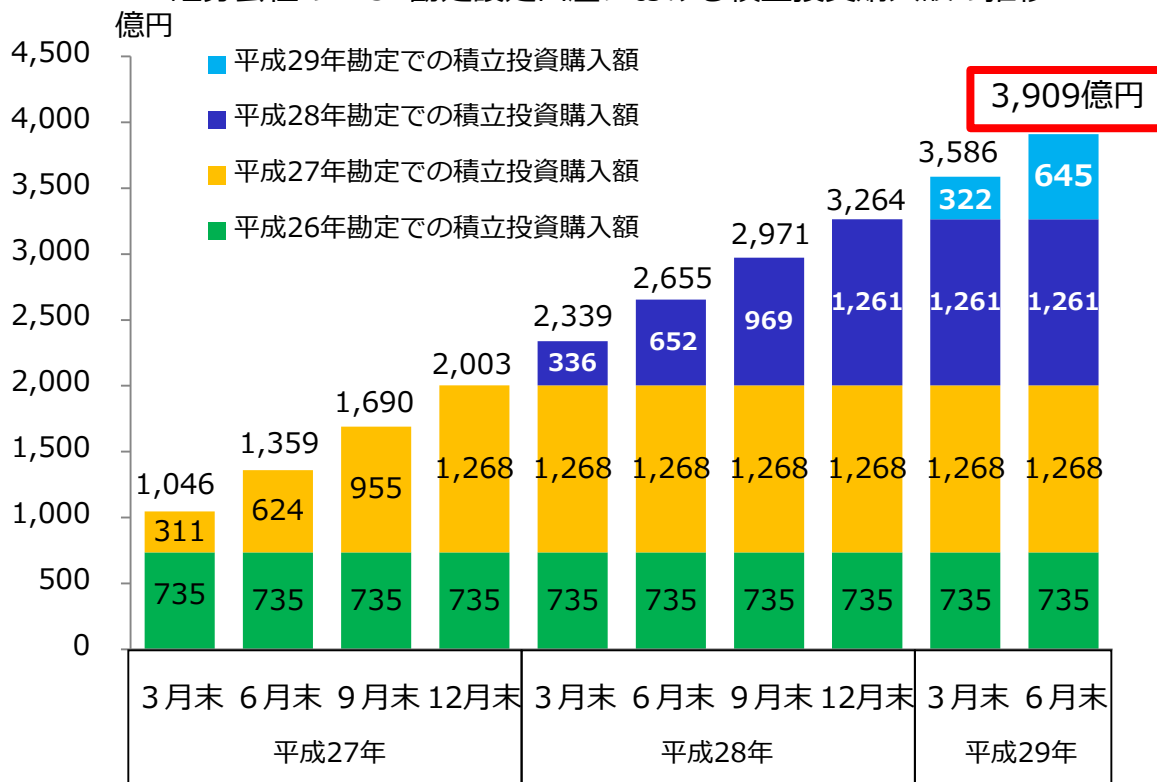


	①積立投資 設定額 (億円)	②積立投資 契約口座数 (万口座)	③1口座あた りの平均設定 額(万円) (①÷②)
平成27年 3月末	130.4	30.5	4.3
6月末	138.7	33.9	4.1
9月末	142.9	35.8	4.0
12月末	141.3	36.7	3.9
平成28年 3月末	142.0	37.9	3.7
6月末	142.3	38.7	3.7
9月末	140.2	39.0	3.6
12月末	139.3	38.9	3.6
平成29年 3月末	145.4	40.5	3.6
6月末	149.4	41.5	3.6

8. NISA積立投資購入額【全証券会社対象】

- 平成29年勘定における証券会社のNISA口座での積立投資購入額は6月末時点で645億円であった。
- 制度開始以降の累計積立投資購入額は3,909億円であり、同年3月末の3,586億円と比較して、9.0%増加した。
- 平成29年6月末のNISA口座における累計購入額に対する累計積立投資購入額の割合は、5.5%であった。

証券会社のNISA勘定設定口座における積立投資購入額の推移



	①累計積立投資購入額 (億円)	②NISA口座における累計 購入額 (億円)	③NISA口座にお ける累計購入額 に対する累計積 立投資購入額の 割合 (①÷②)
平成27年 3月末	1,046	26,780	3.9%
6月末	1,359	31,441	4.3%
9月末	1,690	35,753	4.7%
12月末	2,003	39,907	5.0%
平成28年 3月末	2,339	48,807	4.8%
6月末	2,655	52,909	5.0%
9月末	2,971	55,989	5.3%
12月末	3,264	59,602	5.5%
平成29年 3月末	3,586	67,137	5.3%
6月末	3,909	71,422	5.5%



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association



ジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果 (平成29年6月30日現在) について

日本証券業協会

1. ジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果の概要 (平成29年6月末) 【全証券会社対象】

	平成29年3月末	平成29年6月末	前回調査比
ジュニアNISA取扱証券会社数	120社	122社	—
勘定設定口座数	99,504口座	109,225口座	9.8%増
稼働口座数 ※1	43,489口座	49,351口座	13.5%増
稼働率 ※2	43.7%	45.2%	1.5ポイント増
累計購入額 ※3	270.0億円※6	323.3億円	19.7%増
(平成29年中購入額)	81.9億円※6	135.3億円	65.2%増
平均購入額 ※4	188,353円※6	274,099円	45.5%増
積立投資契約口座数	10,130口座※6	11,749口座	16.0%増
積立投資設定額 ※5	2億5,500万円※6	2億9,936万円	17.4%増
累積積立投資購入額	16億8,076万円	23億6,389万円	40.6%増
(平成29年中積立投資購入額)	5億6,844万円	12億5,157万円	120.2%増

※1 平成28年又は平成29年の投資利用枠のいずれかで買付があった口座（稼働口座）の数

※2 口座数のうち、稼働口座数の割合

※3 平成28年又は平成29年の利用枠で買付があった金額の合計

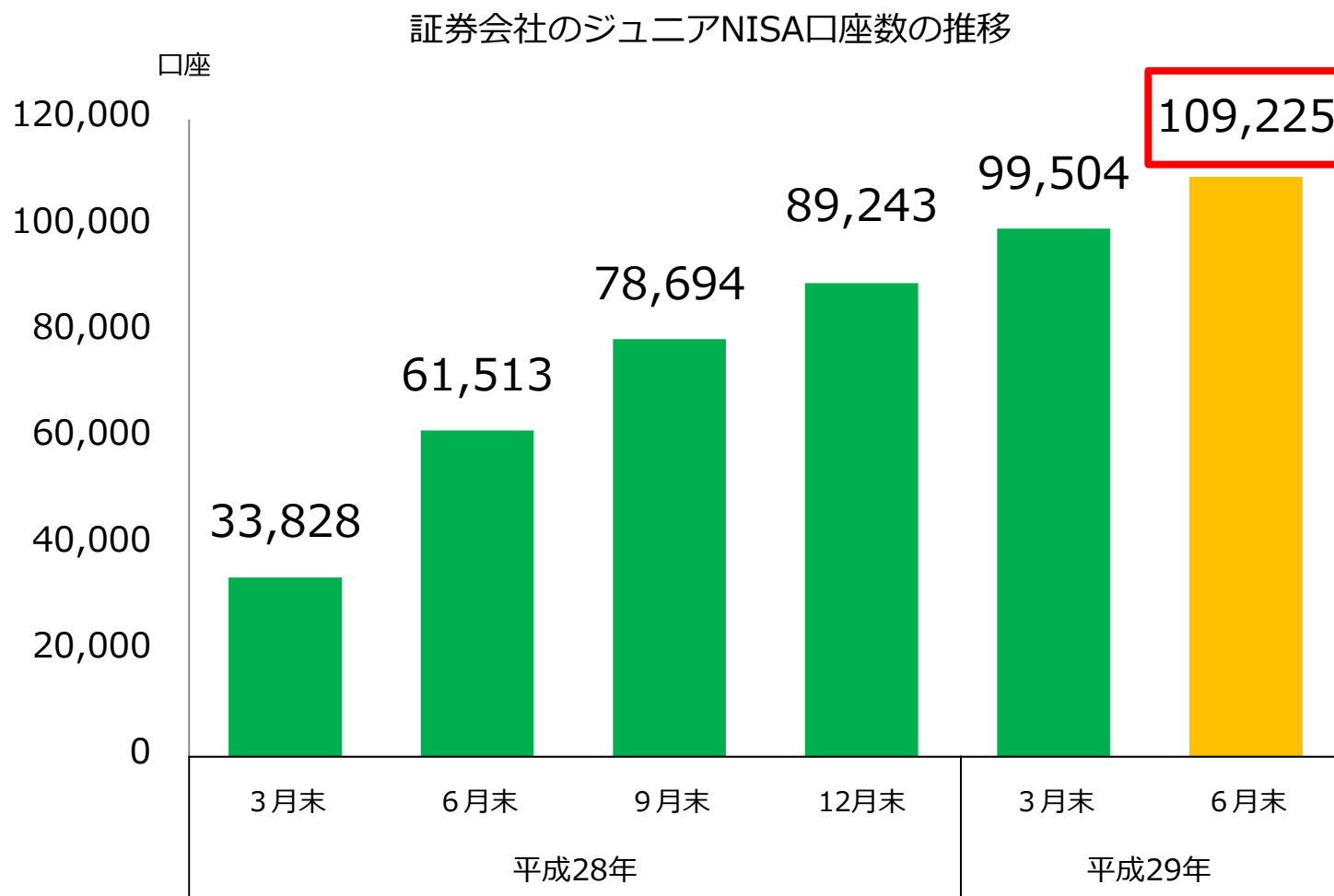
※4 各年の購入額を稼働口座数で除した金額

※5 毎月の積立額として設定されている金額の合計額

※6 平成29年3月末時点における累計購入額を270.1億円から270.0億円に、平成29年中購入額を82.0億円から81.9億円に、平均購入額を188,631円から188,353円に、積立投資契約口座数を10,140口座から10,130口座に、積立投資購入額を2億6,540万円から2億5,500万円に訂正

2. ジュニアNISA口座数【全証券会社対象】

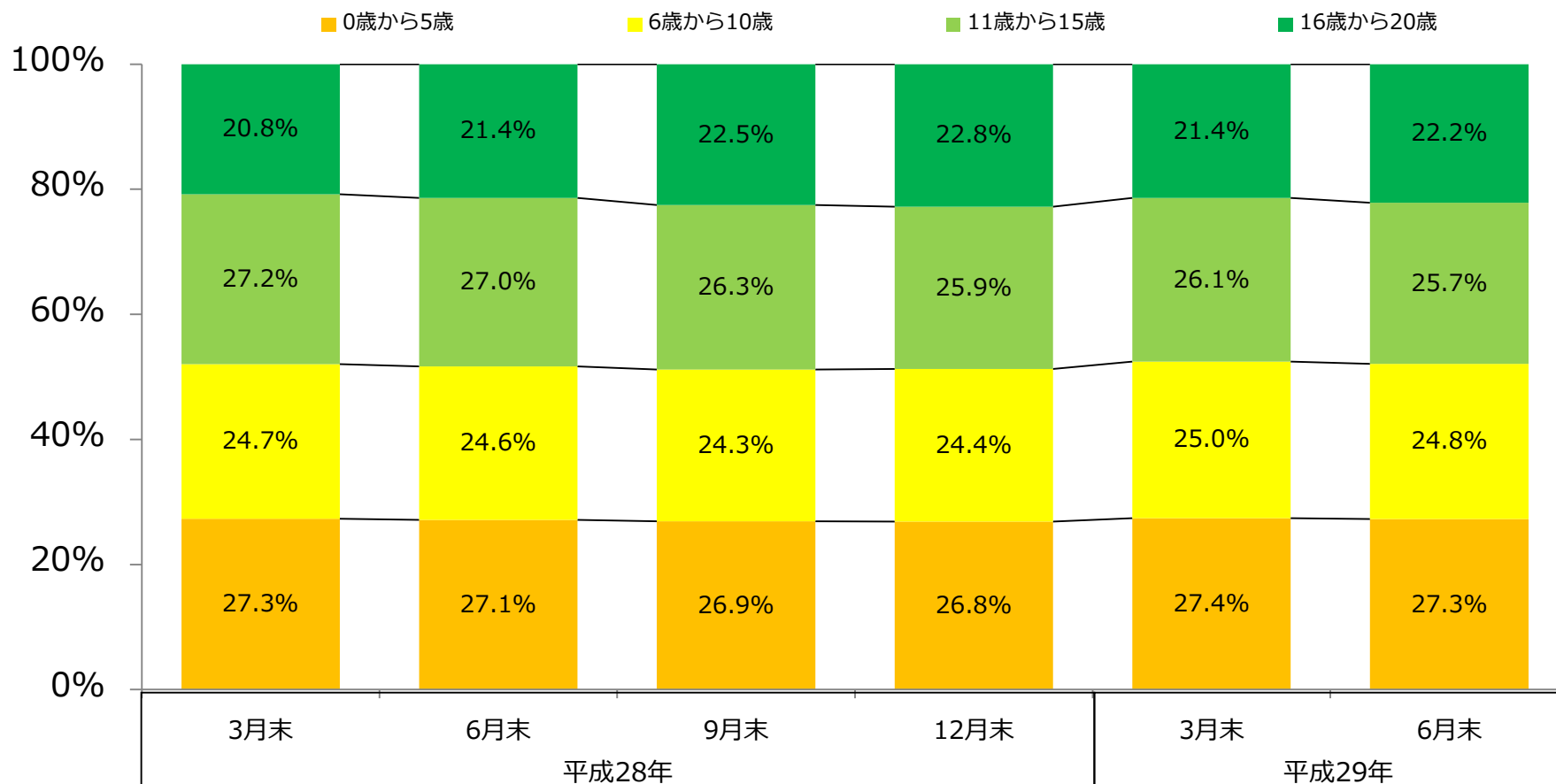
- 平成29年6月末の証券会社のジュニアNISA口座数は109,225口座であり、同年3月末と比較して、9.8%増加した。



3. 年齢層別のジュニアNISA口座数（割合） 【全証券会社対象】

- 平成29年6月末の証券会社のジュニアNISA口座のうち、年齢層別の口座数の割合は、各年齢層において同水準であった。

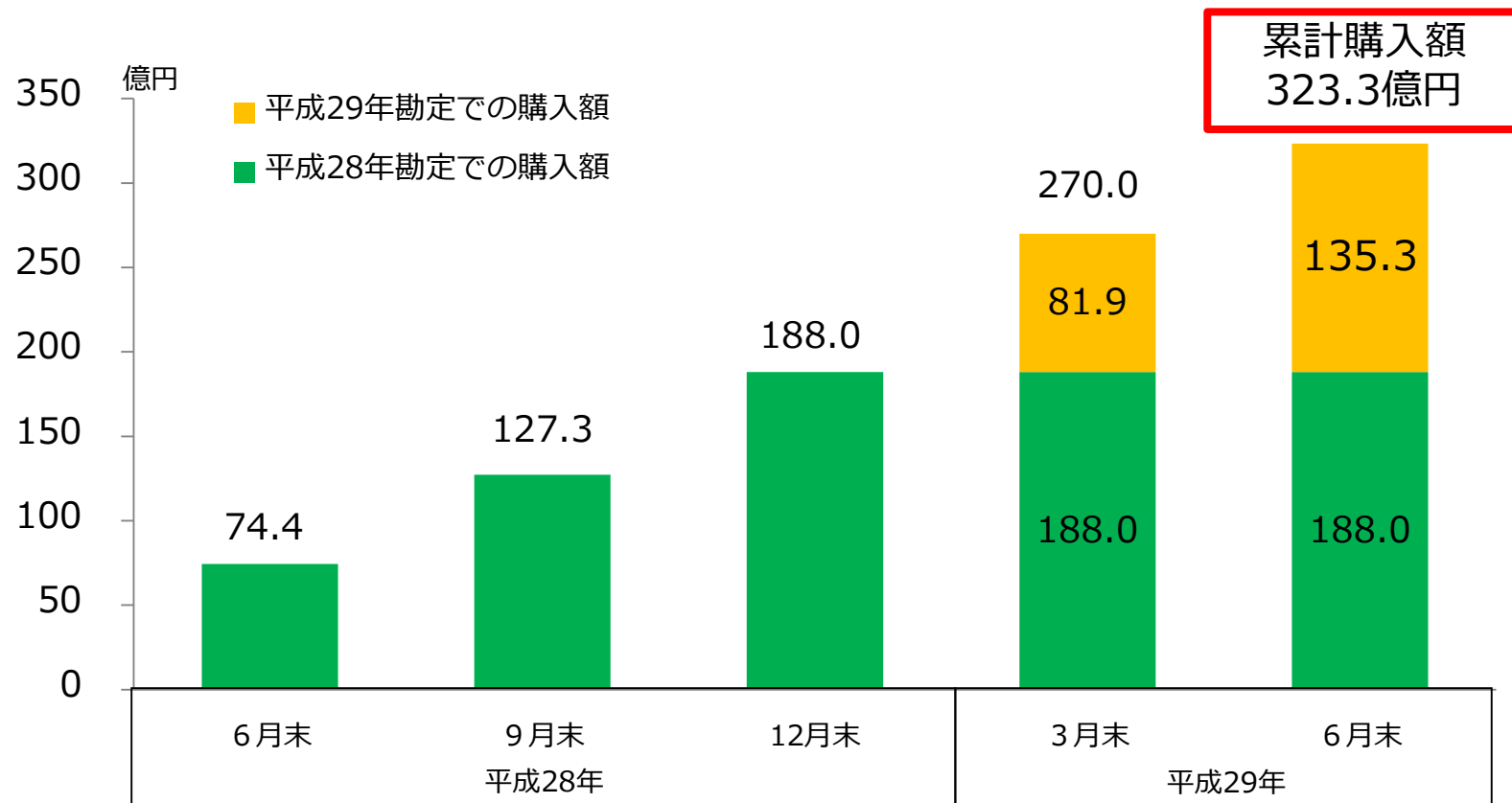
証券会社の年齢層別ジュニアNISA口座数の割合の推移



4. ジュニアNISA口座での購入額 【全証券会社対象】

- 平成29年勘定における証券会社のジュニアNISA口座での購入額は、6月末時点で135.3億円であった。
- 平成29年6月末時点の証券会社のジュニアNISA口座での購入額は323.3億円であり、同年3月末と比較して、19.7%増加した。

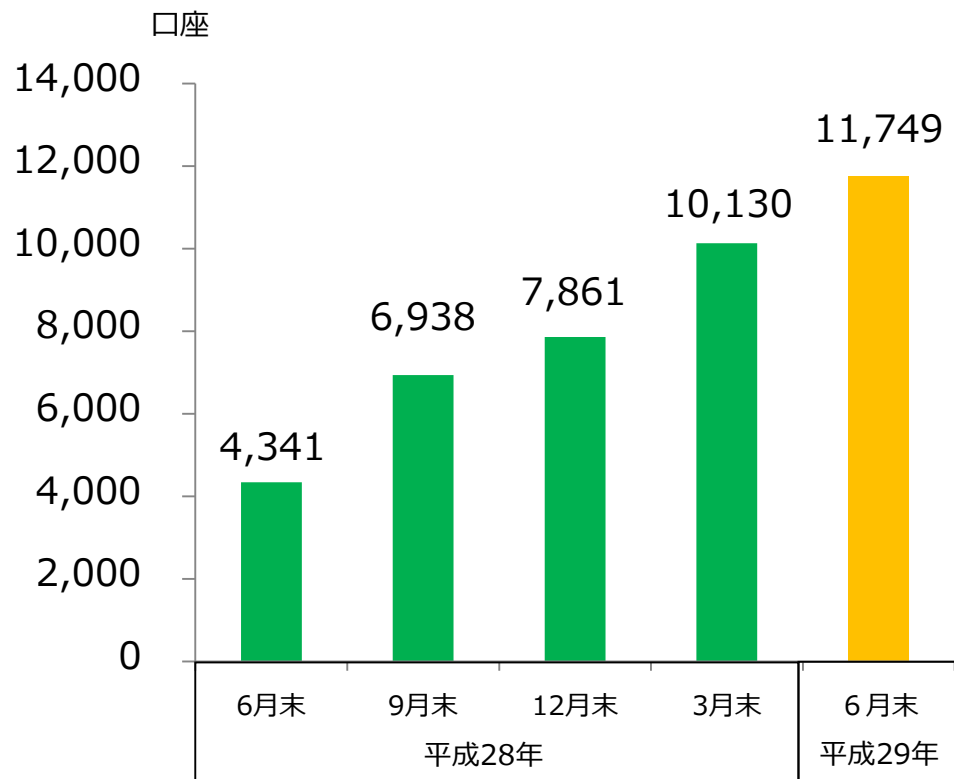
証券会社のジュニアNISA口座における購入額の推移



5. ジュニアNISA積立投資契約口座数 【全証券会社対象】

- 平成29年6月末の証券会社のジュニアNISA口座での積立投資契約口座数は11,749口座であり、同年3月末と比較して、16.0%増加した。
- 平成29年6月末において、ジュニアNISA口座数に対する積立投資契約口座数の割合は、10.8%であった。

証券会社のジュニアNISA口座における積立投資契約口座数の推移

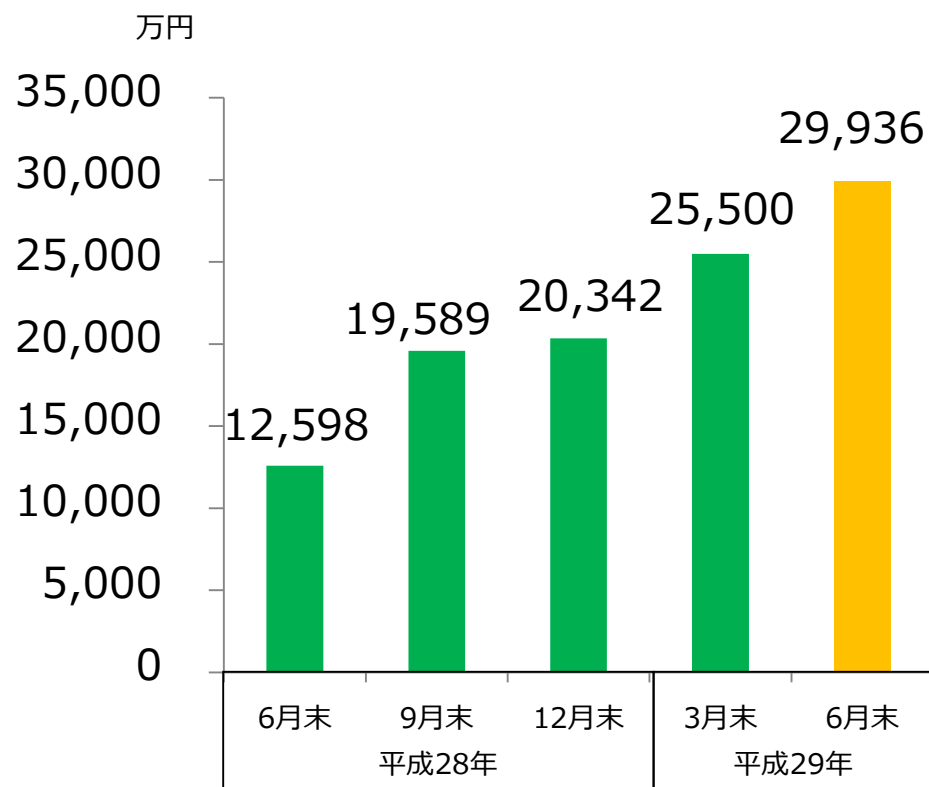


	①積立投資 契約口座数	②ジュニアNISA 口座数	③積立投資 契約口座数の割合 (①÷②)
平成28年 6月末	4,341口座	61,513口座	7.1%
9月末	6,938口座	78,694口座	8.8%
12月末	7,861口座	89,243口座	8.8%
平成29年 3月末	10,130口座	99,504口座	10.2%
6月末	11,749口座	109,225口座	10.8%

6. ジュニアNISA積立投資設定額 【全証券会社対象】

- 証券会社のジュニアNISA口座において、積立投資契約により設定された毎月の積立額（積立投資設定額）は、平成29年6月末で2億9,936万円（年換算で35.9億円）であった。
- 1口座あたりの平均設定額は平成29年6月末で2.5万円であった。

証券会社のジュニアNISA口座における積立投資設定額の推移

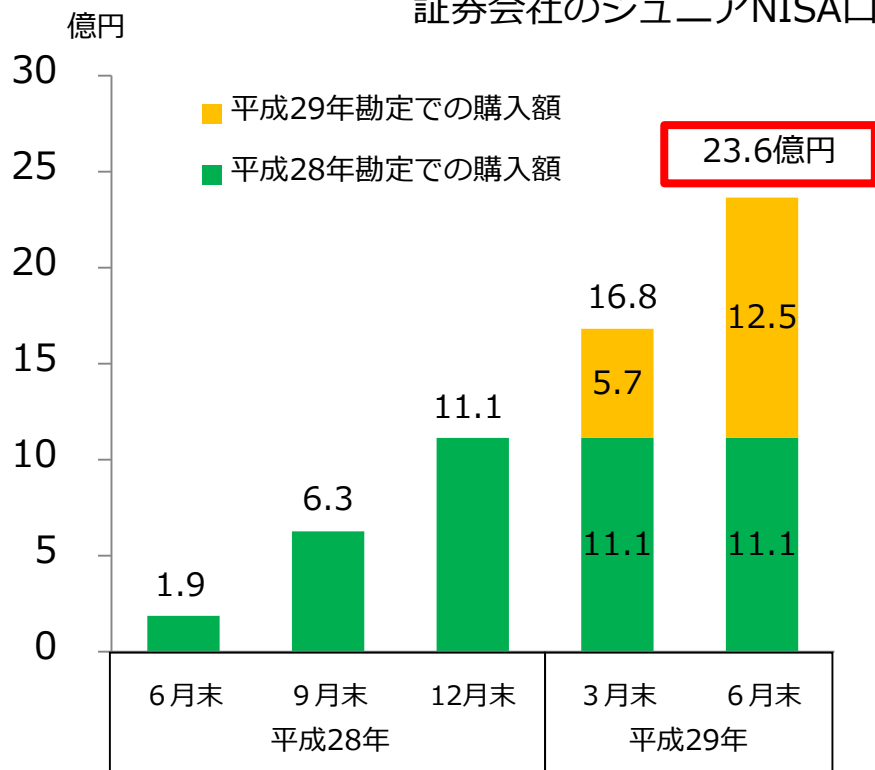


	①積立投資 設定額	②積立投資 契約口座数	③ 1口座あたりの 平均設定額 (①÷②)
平成28年 6月末	1億2,598万円	4,341口座	2.9万円
9月末	1億9,589万円	6,938口座	2.8万円
12月末	2億342万円	7,861口座	2.6万円
平成29年 3月末	2億5,500万円	10,130口座	2.5万円
6月末	2億9,936万円	11,749口座	2.5万円

7. ジュニアNISA積立投資購入額 【全証券会社対象】

- 平成29年勘定における証券会社のジュニアNISA口座での積立投資購入額は6月末時点で12億5,157万円であった。
- 平成29年6月末時点の証券会社のジュニアNISA口座での積立投資購入額は23億6,389万円であり、同年3月末の16億8,076万円と比較して、40.6%増加した。
- 平成29年6月末のジュニアNISA口座における購入額に対する積立投資購入額の割合は、7.3%であった。

証券会社のジュニアNISA口座における積立投資購入額の推移



	①積立投資 購入額	②ジュニアNISA口座 における購入額	③ジュニアNISA口座に おける購入額に対する 積立投資購入額の割合 (①÷②)
平成28年 6月末	1億8,647万円	74.4億円	2.5%
9月末	6億2,676万円	127.3億円	4.9%
12月末	11億1,232万円	188.0億円	5.9%
平成29年 3月末	16億8,076万円	270.0億円	6.2%
6月末	23億6,389万円	323.3億円	7.3%

「本協会本部事務所の在り方に関する特別委員会」の設置について

平成 29 年 9 月 20 日

日 本 証 券 業 協 会

1. 設置の趣旨

本協会が入居する東京証券会館は、竣工から 50 年以上経過し、各種設備が老朽化している。また、その耐震性能は十分なものとは言えず、平成 21 年の改訂耐震基準に基づき耐震補強を実施しているものの、仮に震度 6 強以上の地震が発生した場合には長期間建物が利用できなくなるおそれがある。

本協会では、上場株券等の取引所金融商品市場外での売買等の管理等に関する業務や売買参考統計値や社債取引情報といった投資者の投資判断に重要な統計情報の収集・公表業務を担い、証券口座開設時等に会員に義務付けている反社情報照会に係るシステムを有しており、また、証券市場における BCP の事務局機能など、業務の停止が投資者、協会員、証券関係機関等市場関係者に対する重大な影響に至る可能性が高い業務を担っていることから、上記の耐震性の不十分さは、非常時における証券市場の機能維持や協会員の事業への影響回避の観点から大きな問題といえる。

さらに、東京証券会館については、来客の安全面確保や本協会の業務に必要なネットワーク、サーバーの安全性の確保の観点からそのセキュリティの脆弱性解消が喫緊の検討課題となっている。

これらの状況を踏まえ、今般、本協会本部事務所の早急な移転に向けた検討を進めていくため、理事会の下に、「本協会本部事務所の在り方に関する特別委員会」を設置することとする。

2. 構 成

会長を委員長とし、主要会議体のメンバーである会員代表者等から選任する 20 人程度の委員をもって構成する。委員は代理出席を可能とする。

3. 検討事項

- (1) 移転の時期
- (2) 移転先の諸条件
- (3) 物件候補の選定
- (4) その他

※ 本委員会での検討状況は、理事会、自主規制会議、証券戦略会議及び総務委員会等に適宜報告する。

4. ワーキング・グループ

- (1) 委員長は、必要に応じ、ワーキング・グループを設置することができる。
- (2) ワーキング・グループの主査及び委員は、委員長が選任する。

5. 事務局

本委員会の事務局は、管理本部総務部が行う。

以 上

主要証券会社10社のNISA口座利用状況 (平成29年8月31日現在)



1. NISA利用状況（平成26年以降の累計ベース）【主要証券会社10社対象】

	平成29年7月31日現在	平成29年8月31日現在	増加	増加割合
1. NISA総口座数	5,354,706口座	5,380,026口座	25,320口座	0.5%
2. 勘定設定口座数※1	5,261,524口座	5,284,896口座	23,372口座	0.4%
うち稼働口座数※2 (勘定設定口座数に占める割合)	3,181,134口座 (60.5%)	3,206,504口座 (60.7%)	25,370口座	0.8% (0.2ポイント)
3. NISA総買付額※3	57,811億円	58,990億円	1,179億円	2.0%
4. 積立買付契約口座数※4	401,694口座	404,524口座	2,830口座	0.7%
5. 積立総買付額※5	3,751億円※6	3,860億円	109億円	2.9%

※1 各年の利用枠が設定されている口座の数。

※2 勘定設定口座数のうち、平成26年、平成27年、平成28年又は平成29年の利用枠のいずれかで買付があった口座（稼働口座）の数。

※3 平成26年、平成27年、平成28年及び平成29年の利用枠での買付金額の合計。

※4 各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数。

※5 平成26年、平成27年、平成28年及び平成29年の利用枠での積立買付金額の合計。

※6 平成29年7月31日時点の積立総買付額を3,729億円から3,751億円に訂正

2. N I S A利用状況（各年の月次ベース）【主要証券会社10社対象】

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
27年	勘定設定口座数	4,125,702	4,198,636	4,279,026	4,338,365	4,388,958	4,444,609	4,498,260	4,545,406	4,581,786	4,650,088	4,695,984	4,742,400
	※ 1 (前月比)		(72,934)	(80,390)	(59,339)	(50,593)	(55,651)	(53,651)	(47,146)	(36,380)	(68,302)	(45,896)	(46,416)
	買付け口座数※ 2	692,432	939,301	1,186,632	1,329,778	1,443,922	1,575,778	1,703,221	1,831,586	1,920,079	2,109,215	2,175,851	2,292,731
	(前月比)		(246,869)	(247,331)	(143,146)	(114,144)	(131,856)	(127,443)	(128,365)	(88,493)	(189,136)	(66,636)	(116,880)
	買付額※ 3	2,627	4,440	6,427	7,811	8,858	10,048	11,333	12,593	13,495	14,800	15,553	16,979
	(前月比)		(1,813)	(1,987)	(1,384)	(1,047)	(1,190)	(1,285)	(1,260)	(902)	(1,305)	(753)	(1,426)
	平均買付額	379,387	472,692	541,617	587,391	613,468	637,653	665,386	687,546	702,836	701,683	714,801	740,558
28年	勘定設定口座数	4,769,214	4,810,039	4,863,586	4,896,617	4,920,415	4,950,940	4,978,523	5,005,205	5,030,340	5,053,445	5,071,419	5,092,533
	※ 1 (前月比)		(40,825)	(53,547)	(33,031)	(23,798)	(30,525)	(27,583)	(26,682)	(25,135)	(23,105)	(17,974)	(21,114)
	買付け口座数※ 2	899,547	1,159,259	1,303,483	1,397,922	1,489,160	1,624,433	1,713,305	1,789,832	1,857,276	1,932,114	1,990,187	2,071,291
	(前月比)		(259,712)	(144,224)	(94,439)	(91,238)	(135,273)	(88,872)	(76,527)	(67,444)	(74,838)	(58,073)	(81,104)
	買付額※ 3	3,493	5,699	7,063	8,068	9,035	10,372	11,315	12,124	12,893	13,734	14,628	15,971
	(前月比)		(2,206)	(1,364)	(1,005)	(967)	(1,337)	(943)	(809)	(769)	(841)	(894)	(1,343)
	平均買付額	388,307	491,607	541,856	577,142	606,718	638,500	660,419	677,382	694,189	710,828	735,006	771,065
29年	勘定設定口座数	5,094,352	5,126,173	5,165,625	5,194,815	5,215,152	5,241,136	5,261,524	5,284,896				
	※ 1 (前月比)		(31,821)	(39,452)	(29,190)	(20,337)	(25,984)	(20,388)	(23,372)				
	買付け口座数※ 2	719,538	955,979	1,182,290	1,290,909	1,389,716	1,501,037	1,590,870	1,691,678				
	(前月比)		(236,441)	(226,311)	(108,619)	(98,807)	(111,321)	(89,833)	(100,808)				
	買付額※ 3	2,118	3,970	6,038	7,289	8,362	9,606※ 4	10,672	11,851				
	(前月比)		(1,852)	(2,068)	(1,251)	(1,073)	(1,244)	(1,066)	(1,179)				
	平均買付額	294,356	415,281	510,704	564,641	601,706	639,958※ 4	670,828	700,547				

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社5社、インターネット専業証券会社5社）

※ 1 各年の利用枠が設定されている口座の数。ただし、平成29年3月以前において、一部の証券会社では、当該年に一度でもその年の利用枠が設定された口座の数を集計している。

※ 2 各年の利用枠で買付のあった口座数。

※ 3 買付額は億円単位で表示（億円未満四捨五入）。ただし、平成28年12月以前において、一部の証券会社では、廃止された口座における買付金額を含めずに集計している。

※ 4 平成29年6月30日時点における買付額を9,618億円から9,606億円に、平均買付額を640,757円から639,958円に訂正

備考 平成26年分は、本協会ウェブサイト掲載のエクセルを参照。（ホーム > 資料室 > 調査研究 > N I S A及びジュニアN I S A口座開設・利用状況調査結果について）

主要証券会社10社のジュニアNISA口座利用状況 (平成29年8月31日現在)



1. ジュニアNISA利用状況（平成28年以降の累計ベース）【主要証券会社10社対象】

	平成29年7月31日現在	平成29年8月31日現在	増加	増加割合
1. ジュニアNISA総口座数 ※1	103,088口座	106,055口座	2,967口座	2.9%
うち稼働口座数 ※2 (総口座数に占める割合)	46,236口座※6 (44.9%)	48,449口座 (45.7%)	2,213口座	4.8% (0.8ポイント)
2. ジュニアNISA総買付額	297億円	322億円	25億円	8.4%
3. 積立買付契約口座数 ※4	11,932口座	12,384口座	452口座	3.8%
4. 積立総買付額 ※5	25.0億円※6	27.5億円	2.5億円	10.0%

※1 各年の利用枠が設定されている口座の数（NISA口座がみなし開設された場合には、当該口座数をジュニアNISA総口座数から減じている）。

※2 総口座数のうち、平成28年又は平成29年の利用枠のいずれかで買付があった口座（稼働口座）の数。

平成28年及び平成29年の利用枠での買付金額の合計。

※4 各月末において積立買付契約を結んでいる口座の数。

※5 平成28年及び平成29年の利用枠での積立買付金額の合計。

※6 平成29年7月31日時点のジュニアNISA稼働口座数を45,629口座から46,236口座に、積立総買付額を24.8億円から25.0億円に訂正。

資料6-2

調査対象：主要証券会社10社（大手証券会社5社、インターネット専業証券会社5社）

2. ジュニアNISA利用状況（各年の月次ベース）【主要証券会社10社対象】

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
28年	ジュニアNISA 総口座数 (前月比)				41,707	48,621 (6,914)	56,015 (7,394)	62,285 (6,270)	67,088 (4,803)	71,938 (4,850)	76,199 (4,261)	79,285 (3,086)	82,537 (3,252)
	買付け口座数※1 (前月比)				5,545	10,340 (4,795)	15,878 (5,538)	19,165 (3,287)	22,439 (3,274)	25,462 (3,023)	27,770 (2,308)	30,391 (2,621)	33,755 (3,364)
	買付額※2 (前月比)				18	39 (21)	61 (22)	77 (16)	93 (16)	108 (15)	124 (16)	141 (17)	165 (24)
	平均買付額				324,617	377,176	384,179	401,774	414,457	424,161	446,525	463,953	488,816
29年	ジュニアNISA 総口座数 (前月比)	83,267	86,995 (3,728)	91,136 (4,141)	94,546 (3,410)	97,047 (2,501)	100,189 (3,142)	103,088 (2,899)	106,055 (2,967)				
	買付け口座数※1 (前月比)	13,648	18,561 (4,913)	23,730 (5,169)	26,563 (2,833)	29,034 (2,471)	31,827 (2,793)	34,365 (2,538)	37,451 (3,086)				
	買付額※2 (前月比)	25	46 (21)	73 (27)	88 (15)	103 (15)	122 (19)	132 (10)	157 (25)				
	平均買付額	183,177	247,831	307,627	331,288	354,756	383,322	384,112	419,214				

※1 各年の利用枠で買付のあった口座数

※2 買付額は億円単位で表示（買付額は億円未満四捨五入）。

ただし、平成28年12月以前において、一部の証券会社では、廃止された口座における買付金額を含めずに集計している。